

令和8年度

萩市下水道事業会計予算書

目 次

I	令和8年度萩市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	3
	(1) 令和8年度萩市下水道事業会計予算実施計画	5
	(2) 令和8年度萩市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14
	(3) 給与費明細書	15
	(4) 債務負担行為に関する調書	20
	(5) 令和8年度萩市下水道事業予定損益計算書	22
	(6) 令和8年度萩市下水道事業予定貸借対照表	23
	(7) 令和7年度萩市下水道事業予定損益計算書	25
	(8) 令和7年度萩市下水道事業予定貸借対照表	26
	(9) 会計に関する書類における注記	28

令和8年度萩市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度萩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		14,900 戸
(2) 年間総処理水量		3,175,500 m ³
(3) 1日平均処理水量		8,700 m ³
(4) 主要な建設改良事業	イ 公共下水道建設事業	1,024,715 千円
	ロ 公共下水道改良事業	125,400 千円
	ハ 公共下水道改修事業	28,930 千円
	ニ 集落排水施設建設事業	45,878 千円
	ホ 集落排水施設改良事業	248,000 千円
	ヘ 集落排水施設改修事業	27,802 千円
	ト 個別排水施設改修事業	1,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費128,477千円の財源の一部に充てるため、企業債(資本費平準化債)29,700千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		2,256,000 千円
第1項 営業収益		672,152 千円
第2項 営業外収益		1,583,848 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		2,256,000 千円
第1項 営業費用		2,078,879 千円
第2項 営業外費用		172,121 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額414,881千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,000千円、過年度分損益勘定留保資金314,883千円及び当年度分損益勘定留保資金98,998千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,882,740 千円
第1項 企業債		987,000 千円
第2項 国庫支出金		426,623 千円
第3項 県支出金		137,500 千円
第4項 出資金		254,272 千円
第5項 他会計補助金		68,680 千円
第6項 負担金等		8,665 千円

支 出

第1款 資本的支出	2, 297, 621 千円
第1項 建設改良費	1, 512, 868 千円
第2項 企業債償還金	781, 753 千円
第3項 予備費	3, 000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金	令和9年度から 令和13年度まで	200 千円
下水道賠償責任保険加入事業	令和9年度	300 千円
金融機関が水洗便所改造資金として貸付けた貸付金に対する損失補償	令和8年度から 令和13年度まで	3, 000千円の範囲内で貸付けた 場合において、その貸付金及びこれ に要する利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業費	千円 1, 016, 700	普通借入 又 は 債券発行	5. 0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金及び機構資金については その融資条件により、その他の場合 は協議して定めるものとする。 ただし、財政の都合により繰上償 還をし、又は償還年限を短縮し、若 しくは低利債に借り換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

119, 081 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、993, 715千円である。

令和8年2月25日提出

萩市長 田 中 文 夫

予算に関する説明書

令和8年度萩市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 下水道事業収 益			2,256,000	
(項) 1. 営業収益			672,152	
	1. 下水道使用料		560,284	
		下水道使用料	560,284	
	2. 雨水処理負担 金		71,740	
		雨水処理負担 金	71,740	
	3. その他営業収 益		40,128	
		手数料	151	督促手数料外
		汚泥処理負担 金	31,593	第二浄化センター汚泥処理 負担金
		汚水処理負担 金	8,277	漁業集落排水汚水処理負担 金
		消化ガス売却 収益	106	
		雑収益	1	
(項) 2. 営業外収益			1,583,848	
	1. 受取利息及び 配当金		400	
		預金利息	400	
	2. 国庫支出金		7,590	
		国庫補助金	7,590	公共下水道事業計画変更事 業費
	3. 県支出金		16,000	
		県補助金	16,000	農業集落排水事業計画変更 事業費 1,000 農業集落排水維持管理適正 化計画策定事業費 15,000
	4. 他会計補助金		925,035	
		一般会計補助 金	925,035	下水道事業運営補助金
	5. 長期前受金戻 入		634,055	
		長期前受金戻 入	634,055	長期前受金の収益化
	6. 雑収益		768	
		その他雑収益	768	下水道施設占用料外

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 下水道事業費用			2,256,000	
(項) 1. 営業費用			2,078,879	
	1. 管渠費		154,913	
		給料	9,470	職員 2人
		手当等	5,863	扶養手当 1,176 住居手当 330 特殊勤務手当 43 時間外勤務手当 1,319 期末・勤勉手当 2,995
		賞与引当金繰入額	2,652	
		法定福利費	3,286	山口県市町村職員共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	529	
		被服費	33	作業服
		備用品費	1,186	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	529	車両・機械用燃料費
		光熱水費	381	電気使用料
		通信運搬費	481	電話料
		委託料	52,342	施設維持管理業務委託料 清掃業務委託料 管渠調査・清掃業務委託料 電算システム保守業務委託料 萩市公共下水道事業計画変更業務委託料 下水道台帳管理システム更新業務委託料外
		手数料	40	
		賃借料	3,648	電算システム使用料 機械器具借上料 土地借上料 電柱共架料
		修繕費	7,829	マンホールポンプ修繕費外
		動力費	22,296	電力使用料
		材料費	6,624	修繕工事に用材料費
		工事請負費	37,277	施設維持補修工事 新堀川浚渫工事

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		保険料	424	
		公課費	23	自動車重量税
	2. ポンプ場費		17,318	
		備消費費	100	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	719	機械用燃料費
		光熱水費	212	電気使用料外
		通信運搬費	655	電話料
		委託料	8,529	施設維持管理業務委託料
		賃借料	28	電算システム使用料
		修繕費	300	機器修繕費外
		動力費	6,653	電力使用料
		材料費	50	修繕工事用材料費
		保険料	72	
	3. 処理場費		520,427	
		給料	15,493	職員 3人 11,523 会計年度任用職員 2人 3,970
		手当等	4,038	扶養手当 450 通勤手当 132 特殊勤務手当 15 時間外勤務手当 720 期末・勤勉手当 2,721
		賞与引当金繰入額	1,660	
		法定福利費	4,080	山口県市町村職員共済組合 3,495 負担金 社会保険料外 585
		法定福利費引当金繰入額	329	
		被服費	33	作業服
		備消費費	3,653	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	2,247	車両・機械用燃料費
		光熱水費	1,706	電気使用料外
		印刷製本費	189	諸用紙印刷製本費
		通信運搬費	1,153	電話料外
		委託料	347,568	水質検査業務委託料 施設維持管理業務委託料

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
				清掃業務委託料 電算システム保守業務委託料 農業集落排水事業計画変更業務委託料 農業集落排水維持管理適正化計画策定業務委託料
		手数料	2,302	
		賃借料	1,300	機械器具借上料 電算システム使用料外
		修繕費	13,251	機器修繕費外
		動力費	94,841	電力使用料
		薬品費	25,033	消毒薬購入費外
		材料費	835	修繕工事用材料費
		保険料	675	
		公課費	41	自動車重量税
	4. 総係費		137,330	
		報酬	81	上下水道事業審議会委員 9人
		給料	25,946	職員 6人 23,729 会計年度任用職員 1人 2,217
		手当等	13,376	扶養手当 1,116 住居手当 240 通勤手当 172 特殊勤務手当 27 時間外勤務手当 1,371 管理職員特別勤務手当 18 管理職手当 432 期末・勤勉手当 6,684 会計年度任用職員期末・勤勉手当 856 児童手当 2,460
		賞与引当金繰入額	3,348	
		法定福利費	8,280	山口県市町村職員共済組合負担金 7,413 公務員災害補償基金負担金 138 社会保険料外 729
		法定福利費引当金繰入額	650	
		退職給付費	5,000	
		旅費	268	費用弁償 普通旅費

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
				研修旅費
		被服費	66	作業服
		備用品費	2,364	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	60	車両用燃料費
		光熱水費	216	電気使用料
		印刷製本費	449	受益者負担金納付書印刷製 本費外
		通信運搬費	440	郵送料外
		委託料	4,241	認定メーター検針業務委託 料 認定メーター取替業務委託 料 電算システム保守業務委託 料
		手数料	247	
		賃借料	1,739	電算システム使用料
		修繕費	2,393	認定メーター修繕費
		負担金	60,931	下水道使用料徴収事務負担 金 漁業集落排水汚水処理負担 金 下水道協会会費外
		補助金	4,893	水洗便所改造資金利子補給 金 下水道接続工事補助金
		研修費	251	職員研修費
		食糧費	5	
		厚生費	207	職員健康診断料
		保険料	39	
		報償費	915	報償金
		公課費	5	
		貸倒引当金繰 入額	920	
	5. 減価償却費		1,153,859	
		有形固定資産 減価償却費	1,153,859	
	6. 資産減耗費		95,031	
		固定資産除却 費	95,031	有形固定資産除却損
	7. その他営業費 用		1	
		雑支出	1	
(項) 2. 営業外費用			172,121	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費		128,477	
		企業債利息	127,942	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		一時借入金利息	535	
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税等		43,643	
		消費税等	43,643	消費税及び地方消費税
(項) 3. 予備費			5,000	
	1. 予備費		5,000	
		予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 資本的收入			1,882,740	
(項) 1. 企業債			987,000	
	1. 企業債		987,000	
		企業債	987,000	下水道事業債 874,400 資本費平準化債 112,600
(項) 2. 国庫支出金			426,623	
	1. 国庫補助金		426,623	
		国庫補助金	426,623	公共下水道整備事業費
(項) 3. 県支出金			137,500	
	1. 県補助金		137,500	
		県補助金	137,500	農業集落排水機能強化対策事業費 45,000 漁業集落排水機能保全対策事業費 92,500
(項) 4. 出資金			254,272	
	1. 他会計出資金		254,272	
		一般会計出資金	254,272	企業債償還元金出資金
(項) 5. 他会計補助金			68,680	
	1. 他会計補助金		68,680	
		一般会計補助金	68,680	下水道建設事業費補助金
(項) 6. 負担金等			8,665	
	1. 受益者負担金及び分担金		8,665	
		受益者負担金	8,461	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	204	集落排水処理施設分担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款)			2,297,621	
1. 資本的支出			1,512,868	
(項)			1,024,715	
1. 建設改良費	1. 公共下水道建設費		8,735	職員 3人
		給料	3,390	扶養手当 156 住居手当 909 通勤手当 48 期末・勤勉手当 2,277
		手当等	2,875	山口県市町村職員共済組合負担金
		法定福利費	5,817	資材価格調査業務委託料 設計書作成業務委託料
		委託料	967,498	萩地区污水管渠整備工事 須佐地区下水道老朽管渠布設替工事 公共污水マス設置工事
		工事請負費	36,400	移設補償費
		補償費	125,400	
	2. 公共下水道改良費		4,400	資材価格調査業務委託料 施工監理業務委託料
		委託料	121,000	浜崎污水中継ポンプ場設備更新工事
		工事請負費	28,930	
	3. 公共下水道改修費		28,930	公共下水道施設設備更新工事 特定環境保全公共下水道施設設備更新工事
		工事請負費	45,878	
	4. 集落排水施設建設費		45,878	椿南地区農業集落排水管路更生工事 江崎地区老朽管布設替工事 越ヶ浜地区圧送管布設替工事 公共污水マス設置工事
		工事請負費	248,000	
	5. 集落排水施設改良費		13,800	資材価格調査業務委託料 設計業務委託料 施工監理業務委託料
		委託料	234,200	農業集落排水施設中央監視装置更新工事 吉部地区処理場他機械設備更新工事 マンホールポンプ更新工事 大井湊地区中継ポンプ場設備更新工事
		工事請負費		

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
				三見浄化センター機械設備 更新工事 江崎尾浦浄化センター設備 更新工事
	6. 集落排水施設 改修費		27,802	
		工事請負費	27,802	農業集落排水施設設備更新 工事 漁業集落排水施設設備更新 工事 林業集落排水施設設備更新 工事
	7. 個別排水施設 改修費		1,600	
		工事請負費	1,600	浄化槽改修工事
	8. 営業設備費		10,543	
		車両購入費	2,330	
		備品購入費	8,213	施設器具費
(項) 2. 企業債償還金			781,753	
	1. 企業債償還金		781,753	
		企業債償還金	781,753	元金償還金
(項) 3. 予備費			3,000	
	1. 予備費		3,000	
		予備費	3,000	

令和8年度萩市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	0
	減価償却費	1,153,859
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	920
	長期前受金戻入額	△ 634,055
	受取利息及び受取配当金	△ 400
	支払利息	128,477
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,420
	未払金の増減額（△は減少）	2,321
	固定資産除却費	95,031
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	994
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	194
	小計	750,921
	利息及び配当金の受取額	400
	利息の支払額	△ 128,477
	業務活動によるキャッシュ・フロー	622,844
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,457,553
	国庫補助金等による収入	583,153
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 874,400
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,016,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 781,753
	他会計からの出資による収入	254,272
	財務活動によるキャッシュ・フロー	489,219
	資金増加額（又は減少額）	237,663
	資金期首残高	936,176
	資金期末残高	1,173,839

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (13) 10	千円 81	千円 50,909	千円 35,937	千円 86,927	千円 17,154	千円 104,081
	資本勘定支弁職員	3		8,735	3,390	12,125	2,875	15,000
	合 計	(13) 13	81	59,644	39,327	99,052	20,029	119,081
前 年 度	損益勘定支弁職員	(14) 9	200	45,165	33,349	78,714	16,186	94,900
	資本勘定支弁職員	3		8,606	2,978	11,584	2,716	14,300
	合 計	(14) 12	200	53,771	36,327	90,298	18,902	109,200
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1) 1	△ 119	5,744	2,588	8,213	968	9,181
	資本勘定支弁職員			129	412	541	159	700
	合 計	(△ 1) 1	△ 119	5,873	3,000	8,754	1,127	9,881

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,898	1,479	352	85	3,410	18	432	23,193
	前年度	2,976	603	298	85	3,410	36	804	21,205
	比 較	△ 78	876	54			△ 18		1,988

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円
2,460	5,000
1,910	5,000
550	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (1) 10	千円	千円	千円	千円	千円
	資本勘定支弁職員	3		44,722	35,003	79,725	15,675
	合 計	(1) 13		53,457	38,393	91,850	18,550
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 9		39,350	32,472	71,822	14,778
	資本勘定支弁職員	3		8,606	2,978	11,584	2,716
	合 計	(1) 12		47,956	35,450	83,406	17,494
比 較	損益勘定支弁職員	1		5,372	2,531	7,903	897
	資本勘定支弁職員			129	412	541	159
	合 計	1		5,501	2,943	8,444	1,056

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末・勤勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		2,898	1,479	274	85	3,410	18	432	22,337
前年度		2,976	603	220	85	3,410	36	804	20,406
比 較		△ 78	876	54			△ 18	△ 372	1,931

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円
2,460	5,000
1,910	5,000
550	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (12)	千円	千円	千円	千円	千円
	資本勘定支弁職員		81	6,187	934	7,202	1,479
	合 計	(12)	81	6,187	934	7,202	1,479
前 年 度	損益勘定支弁職員	(13)	200	5,815	877	6,892	1,408
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(13)	200	5,815	877	6,892	1,408
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1)	△ 119	372	57	310	71
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(△ 1)	△ 119	372	57	310	71

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度			78					856
	前年度			78					799
比較								57	

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 5,873	1. 給与改定に伴う増加分 千円 1,656		会計年度任用職員以外の職員 平均改定率 3.10%
		2. 昇給に伴う増加分 470		会計年度任用職員以外の職員 平均昇給率 0.93% 昇給職員数 12人
		3. その他の増加分 3,747	(ア)退職者の減分 △ 2,878 千円 (イ)新規採用職員の増分 3,099 千円 (ウ)昇格による増分 101 千円 (エ)他会計との異動による増分 3,053 千円 (オ)会計年度任用職員の増分 372 千円	
手当等	3,000	1. 給与改定に伴う増加分 950		
		2. その他の増減分 2,050	異動等による調整	

3 給料及び手当等の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 316,160 円
	平均給与月額 349,303 円
	平均年齢 41.03 歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額 304,846 円
	平均給与月額 334,346 円
	平均年齢 40.09 歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		一 般 行 政 職	
令和8年4月1日現在	高 校 卒	206,700 円	206,700 円
	短 大 卒	222,600 円	222,600 円
	大 学 卒	237,600 円	237,600 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和8年4月1日現在		人	%
	1	2	15.4
	2	(1) 2	(100.0) 15.4
	3	3	23.1
	4	2	15.4
	5	3	23.1
	6	1	7.6
	7		
計	(1) 13	(100.0) 100.0	
令和7年4月1日現在	1	3	25.0
	2	(1) 1	(100.0) 8.3
	3	2	16.7
	4	3	25.0
	5	1	8.3
	6	2	16.7
	7		
	計	(1) 12	(100.0) 100.0

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	係 員	係 員	主 任	係 長 等	課長補佐	課長・局次長	局 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.2 %
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	35.7 %
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有
前 年 度	2.300 月分	2.300 月分	4.60 月分	有
一 般 会 計 の 制 度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有

(6) 定年退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金利子補給金 (3年度)	千円 900	4～7年度	9	8年度	891	千円	千円	千円 891
同 上 (4年度)	900	5～7年度	30	8～9年度	870			870
同 上 (7年度)	100			8～12年度	100			100
同 上 (8年度)	200			9～13年度	200			200
以 上 計	2,100		39		2,061			2,061
自家用電気工作物安全管理業務 (6年度)	15,000	7年度	4,536	8～9年度	10,464			10,464
農業集落排水施設事業計画変更業務 (7年度)	2,000			8年度	2,000	1,000		1,000
下水道賠償責任保険加入事業 (8年度)	300			9年度	300			300
以 上 計	17,300		4,536		12,764	1,000		11,764
以 上 合 計	19,400		4,575		14,825	1,000		13,825

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改造資金として貸付けた貸付金に対する損失補償 (3年度)	18,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額		千円	8年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円 限度額に同じ
同 上 (4年度)	18,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額			8～9年度	限度額に同じ			限度額に同じ
同 上 (7年度)	3,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額			8～12年度	限度額に同じ			限度額に同じ
同 上 (8年度)	3,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額			8～13年度	限度額に同じ			限度額に同じ

令和8年度萩市下水道事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	509,266		
(2) 雨水処理負担金	71,740		
(3) その他営業収益	37,246	618,252	
2 営業費用			
(1) 管渠費	142,589		
(2) ポンプ場費	15,750		
(3) 処理場費	475,705		
(4) 総係費	136,083		
(5) 減価償却費	1,153,859		
(6) 資産減耗費	95,031		
(7) その他営業費用	1	2,019,018	
営業損失			1,400,766
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	400		
(2) 国庫支出金	7,590		
(3) 県支出金	16,000		
(4) 他会計補助金	925,035		
(5) 長期前受金戻入	634,055		
(6) 雑収益	768	1,583,848	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,477		
(2) 雑支出	49,605	178,082	1,405,766
経常利益			5,000
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和8年度萩市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,197,499		
ロ 建物	3,083,066			
減価償却累計額	△ 1,847,956	1,235,110		
ハ 構築物	47,720,194			
減価償却累計額	△ 22,789,481	24,930,713		
ニ 機械及び装置	13,449,338			
減価償却累計額	△ 9,566,048	3,883,290		
ホ 車両及び運搬具	12,227			
減価償却累計額	△ 7,639	4,588		
ヘ 工具器具及び備品	22,158			
減価償却累計額	△ 9,165	12,993		
有形固定資産合計			31,264,193	
固定資産合計				31,264,193
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,173,839	
(2) 未収金		92,670		
貸倒引当金		△ 5,601	87,069	
流動資産合計				1,260,908
資産合計				32,525,101

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,533,273		
企業債合計			8,533,273	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		38,854		
引当金合計			38,854	
固定負債合計				8,572,127
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		680,029		
企業債合計			680,029	

令和7年度萩市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	501,117		
(2) 雨水処理負担金	85,994		
(3) その他営業収益	30,708	617,819	
2 営業費用			
(1) 管渠費	144,259		
(2) ポンプ場費	10,904		
(3) 処理場費	489,737		
(4) 総係費	136,204		
(5) 減価償却費	1,143,240		
(6) 資産減耗費	77,125		
(7) その他営業費用	1	2,001,470	
営業損失			1,383,651
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 国庫支出金	6,955		
(3) 他会計補助金	926,362		
(4) 長期前受金戻入	625,369		
(5) 雑収益	768	1,559,456	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	120,103		
(2) 雑支出	50,702	170,805	1,388,651
経常利益			5,000
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和7年度萩市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,197,499		
ロ 建物	3,083,066			
減価償却累計額	△ 1,795,987	1,287,079		
ハ 構築物	46,661,253			
減価償却累計額	△ 21,946,061	24,715,192		
ニ 機械及び装置	13,680,798			
減価償却累計額	△ 9,835,664	3,845,134		
ホ 車両及び運搬具	10,820			
減価償却累計額	△ 6,881	3,939		
ヘ 工具器具及び備品	14,692			
減価償却累計額	△ 8,005	6,687		
有形固定資産合計			31,055,530	
固定資産合計				31,055,530
2 流動資産				
(1) 現金預金			936,176	
(2) 未収金		91,250		
貸倒引当金		△ 4,681	86,569	
流動資産合計				1,022,745
資産合計				32,078,275

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,233,935		
企業債合計			8,233,935	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		33,854		
引当金合計			33,854	
固定負債合計				8,267,789
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		744,420		
企業債合計			744,420	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			167,231	
(3) 前受金			22	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		6,666		
ロ 法定福利費引当金		1,314		
引当金合計		<u>8,000</u>	7,980	
流動負債合計				919,653
5 繰延収益				
長期前受金			34,881,551	
長期前受金 収益化累計額			<u>△ 18,659,665</u>	
繰延収益合計				16,221,886
負債合計				<u>25,409,328</u>
		資 本 の 部		
6 資本金				5,939,398
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		729,549		
資本剰余金合計		<u>729,549</u>	729,549	
剰余金合計				729,549
資本合計				<u>6,668,947</u>
負債資本合計				<u>32,078,275</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

(2) 無形固定資産 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「下水道事業への地方公営企業法適用に伴う覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における翌年度の支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,411,687千円である。

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,023,466千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。